

平成22年1月期 決算短信(非連結)

平成22年3月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家
コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年4月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年4月28日

(氏名) 山岡 正
(氏名) 渡部 哲寛
配当支払開始予定日

TEL 029-896-5800
平成22年4月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	7,223	2.7	370	61.6	393	61.6	207	75.0
21年1月期	7,033	9.1	229	186.9	243	164.1	118	483.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	25,159.72	25,098.73	14.5	8.6	5.1
21年1月期	14,375.11	—	9.4	6.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 ー百万円 21年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	4,556	1,430	31.3	173,509.71
21年1月期	4,057	1,261	31.1	153,331.57

(参考) 自己資本 22年1月期 1,427百万円 21年1月期 1,261百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	514	△696	159	409
21年1月期	589	△457	54	432

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	41	34.8	3.3
22年1月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	41	19.9	2.9
23年1月期 (予想)	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00		19.6	

3. 23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,853	11.8	152	51.7	157	44.3	78	54.2	9,556.26
通期	8,202	13.5	463	24.9	470	19.5	210	1.4	25,516.89

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ以降の「重要な会計方針」「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 8,230株 21年1月期 8,230株
- ② 期末自己株式数 22年1月期 一株 21年1月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政権交代による抜本的な景気対策に期待が注がれるなか、消費低迷や企業間の低価格競争によるデフレの影響が続き、依然として雇用不安や所得減少に歯止めが掛からない状況にあります。

こうした中、当社の属する外食産業につきましては、値下げなどによる業界内の競争は激しさを増す一方で、消費者の生活防衛意識は強く外食を手控える傾向が一段と鮮明になってきており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は関東・東海地区を中心に店舗展開を行い、関東地区7店舗（新業態「とんかつ処 かつ千代 つくば店」を含む）、東海地区3店舗、北海道1店舗の計11店舗の出店を行い、当事業年度末の店舗数は102店舗となりました。

売上高につきましては、新規顧客・リピーターの獲得を目的とした定期的な期間限定メニューの販売や携帯サイトの活用による販売促進策を実施してまいりました。客数の減少が続くなか、売上高は7,223,968千円（前年同期比2.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、電化厨房の既存店導入を継続して行い、新規店舗ほぼ全てにオール電化設備の設置を行ったことにより、水道光熱費は前期と比較して売上高比2.0%減少いたしました。また、店舗毎のワークスケジュール管理を一層強化し、店舗人件費の適正化が進みました。その他販管費についても、全体的なコスト削減が実現出来たことから、販管費は前期に比べ売上高比で0.5%減少いたしました。

その結果、営業利益は370,929千円（前年同期比61.6%増）、経常利益は393,275千円（前年同期比61.6%増）、当期純利益は207,064千円（前年同期比75.0%増）となりました。

（次期の見通し）

次期における経営環境は、景気回復への期待感の一部報じられておりますが、デフレによる消費マインドの低迷は続くものと想定しております。更に、外食業界における同業他社間の競争も、依然として激しい状態が続くものと考えております。このような環境のなか、当社は既存店の営業力強化及び利益体質への更なる向上を最重要課題としております。

次期につきましては、会社全体の売上高向上及び安定を図るため、関東・東海地区を中心に15店舗の出店を予定しております。営業面では、期間限定メニューの定期的販売や携帯サイトの活用などによる販売促進、人材面では、QSC（商品の品質・サービス・清潔さ）の維持向上を目的とした育成・教育を継続的に行ってまいります。

また、コスト管理面では、電化厨房設備移行未実施の店舗への導入による光熱費の削減、ワークスケジュールのシステム化による人件費の更なる適正化を行ってまいります。

これらの施策実施により、通期売上高は8,202百万円、営業利益は463百万円、経常利益は470百万円、当期純利益は210百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して22,646千円減少し、当事業年度末は409,363千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	514,031千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,615千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,937千円
現金及び現金同等物の期末残高	409,363千円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、514,031千円（前年同期比12.8%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益375,168千円及び減価償却費335,608千円から法人税等を167,807千円支払ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動に使用した資金は、696,615千円（前年同期比52.3%増）となりました。これは主に新店舗の開設等による有形固定資産の取得のための支出が594,891千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は、159,937千円（前年同期比195.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が721,949千円に対して、新規の長期借入による収入が934,000千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率 (%)	27.1	32.2	32.0	31.1	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	51	20.6	18.9	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5	6.3	5.8	3.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10	9.3	8.1	15.0	12.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成18年1月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的に配当を実施するとともに、新規出店や将来の新規事業参入のための設備投資あるいは事業等のリスクに備えるため、一定の内部留保を確保し財務基盤を強化することを基本方針としております。この基本方針を元に、業績に応じて増配等の利益還元策を行っていきたいと考えております。

平成22年1月期におきましては、5,000円の期末配当を予定しております。次期につきましては、引き続き5,000円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及びその他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(当社の事業展開について)

① 事業内容について

当社は、平成22年1月31日現在、「ラーメン山岡家」を主として102店舗（新業態を含む）を北海道、関東、東北、東海地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店、24時間営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も関東、東海地区を中心に引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、当社のセグメントはほぼラーメン事業のみであることから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 豚肉・豚骨への依存度について

当社のラーメンには、チャーシュー用の豚肉、スープ用の豚骨と、豚を多く使用しております。そのため、豚肉・豚骨の仕入については複数の取引先から調達し、リスクの分散を図っております。しかし、主要食材である豚の安全性に問題が発生した場合、売上原価の高騰など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策について

当社の出店における基本方針は交通量の多い幹線道路沿いと考えており、立地条件が売上高を大きく左右すると考えております。今後の積極的な出店に当たっても上記方針に基づき、物件に関する情報ルートを拡大し、より多くの情報の中から出店候補地の諸条件を検討したうえで、選定を行ってまいります。

ただし、当社の出店条件に合致する物件がなく、計画通りに出店できない場合、または出店後における周辺環境の変化や、ファミリーレストラン、コンビニエンスストアといった外食及び同業他社との競合が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保・育成について

当社は急速な直営店の出店を図るため、積極的に人材の確保を行っていく必要があります。特にスーパーバイザー（担当エリアの店舗運営における管理監督者）及び店舗の人材確保並びに育成が重要であると考えており、中途・新卒を含め採用活動を行っております。また、採用した人材については、教育担当専任者が中心となり、研修店舗におけるOJT等で教育を進めております。

しかし、人材確保、育成が当社の出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 敷金・保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・店舗の賃借に際して家主に敷金保証金を差入れております。敷金保証金の残高は平成21年1月期末が520,480千円、平成22年1月期末が604,567千円となっており、総資産に対する比率は、各々12.8%、13.3%を占めております。敷金保証金は賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によっては回収が困難となる場合や店舗営業に支障が生じる可能性があります。

また、当社側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合などは、当該契約に基づき、敷金保証金の一部又は全部が返還されない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定人物への依存度について

当社の創業者である代表取締役社長山岡正は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。現在のところ、他の取締役役に権限を委譲する等代表取締役社長山岡正に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになった場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等について)

① 法的規制について

当社が運営する店舗は飲食店として、主に食品衛生法による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、その他当社事業に関連する法的な規制が強化、新設された場合には、設備投資等必要措置に対応するため、新たな費用負担が生じることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成13年5月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（いわゆる「食品リサイクル法」）が施行され、当社は同法に定める外食事業者該当すると思われま。現在、同法に則り準備を進めていますが、それに伴う設備投資、新たな費用負担が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社では、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。更に、専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。

現在のところ、当社では設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、他業者の不手際による連鎖的風評被害、食材メーカー等における無認可添加物の使用等による消費者の不信、また社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられており、該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

当社は、店舗出店に伴い、主に設備資金を借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

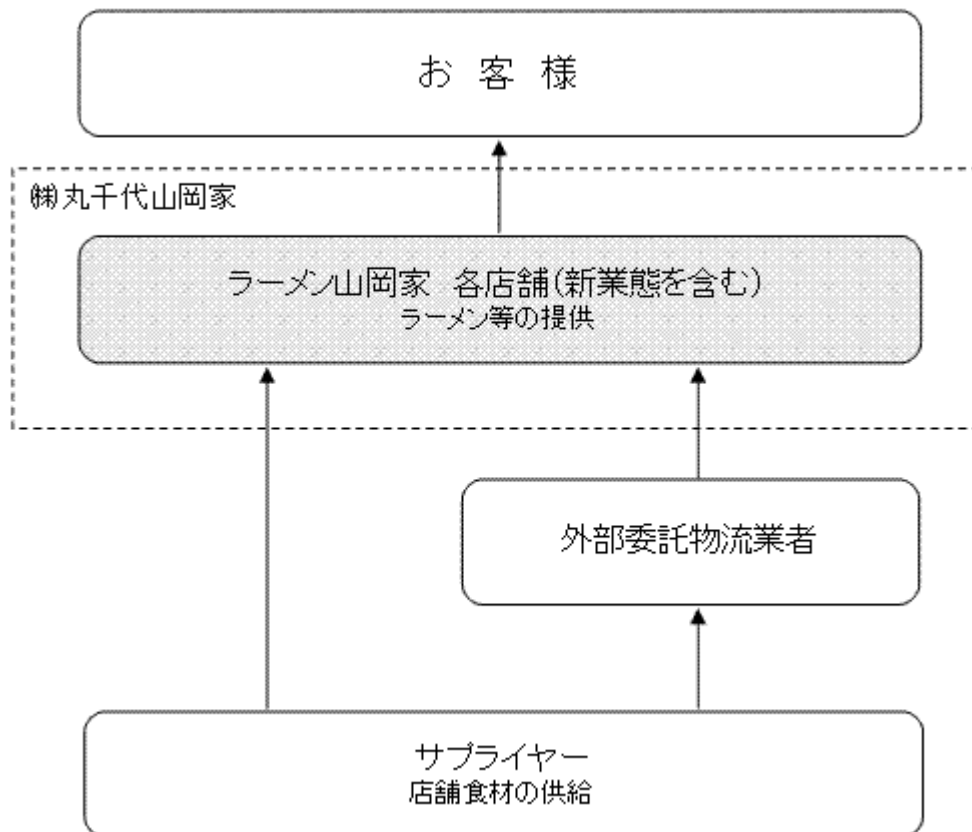
	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
有利子負債残高	1,961,754	2,079,438	2,388,431
対総資産額比率 (%)	52.8	51.2	52.4
純資産額	1,188,299	1,261,918	1,430,465
自己資本比率 (%)	32.0	31.1	31.3
総資産額	3,717,489	4,057,604	4,556,427
支払利息 (社債利息含む)	46,488	41,288	38,461

(注) 平成22年1月期より、リース債務を含めて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社は、直営によるラーメン専門店「ラーメン山岡家」を運営するラーメン事業を主として行っており、平成22年1月31日現在、102店舗（新業態を含む）を北海道、関東、東北、東海地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店24時間営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「ラーメンでお客様に喜んで貰う」ことでもあります。

当社は「手作りのおいしいラーメン」「心のこもった温かいサービス」を提供することを常に心掛け、お客様に当社のラーメンを本当に喜んで食べて頂き、その味が忘れられず何度も足を運んで貰える味作り・店作りを目指しております。

この経営理念に基づき、ラーメンは味が第一であるとの認識により、商品の維持管理とサービスレベルを均一化するために従来どおり直営店舗での営業にこだわり、出店方針は原則として郊外型を主体とし、一定数以上駐車スペースを確保できる幹線道路に面した立地としております。今後、日本全国の幹線道路沿いに、当社の店舗が必ず存在するような事業の拡大を実現するとともに、効率的な経営を行い企業価値の拡大を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は投資家の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用し、多店舗展開を図ることにより収益を確保しております。したがって、店舗の資本効率を重視し、更に店舗設備に関わるインシヤルコストを低減し、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。同時に店舗オペレーションの効率化を図り、株主資本利益率(ROE)の向上にも努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業につきましては、業態間における競争激化、国内景気の不透明感がいまだ拭えないことによる個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況であります。このような状況の中、当社では以下のような戦略を推進していきたいと考えております。

①営業戦略：24時間・年中無休を基本としながら、多様化するお客様のニーズに常に応えていける体制を取ってまいります。また、商品企画・開発に積極的に取り組み、常にお客様に喜んで戴ける商品づくりを目指していくとともに、QSC（商品の品質・サービス・清潔さ）の高水準での均一化を図り、新規顧客・リピーターの獲得に向けた取り組みを行ってまいります。

②出店戦略：今後の持続的な成長を続けるために、従来のロードサイド型立地に加えビルイン・SC等も出店候補地とし、積極的な店舗展開を行っていける基盤を作ってまいります。また、出店コストの適正化と投資回収期間の短縮を常に意識し、出店先選定を行ってまいります。更に新業態への取り組みも行ってまいります。

③人材戦略：商品の維持管理徹底、サービスレベルの向上など、営業力の強化を図るため、業容拡大に合わせた適正な人材を確保し、個々の能力を高めるための定期的研修・教育体制の整備・強化を行ってまいります。また、従業員の業績・能力・行動を総合的に評価し、モチベーションを高められる評価体系へと移行し、更にパートアルバイトの教育強化を行い、会社全体の人材レベルの向上を図ってまいります。

④仕入戦略：スケールメリット・中間業者の省略や新規業者の開拓等により、原価率の低減を図ります。また、今後の出店エリアの拡大に伴い、物流拠点や仕入ルートを確認していくとともに、食の安全・安心を常に意識した食材の仕入を目指してまいります。

なお、上記の経営戦略に基づき、平成22年1月度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。

平成24年1月期に売上高100億円、経常利益率5.5%を達成するために、人材の確保・出店の多様化や地域の拡大を行い、各種コストの変動に左右されない、強固な利益体質と財務体質を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、景気回復の兆しが見えず個人消費全般が落ち込んでいる中で、外食市場規模は伸び悩んでおり、更には外食チェーン企業間の出店競争も益々激しく、市場全体で既存店売上高も低調に推移している状況であります。

このような状況下で、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると考えております。

- ① 多様化するお客様のニーズへの対応とQSCレベルの更なる向上について
- ② 出店の多様化と出店計画の達成、出店コストの適正化について
- ③ 食の安全性、食材の安定確保について
- ④ 人材確保と教育・育成の取り組みについて

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、ジャスダック証券取引所に提出しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,009	409,363
売掛金	—	191
店舗食材	67,004	88,176
前払費用	68,666	74,978
繰延税金資産	9,490	16,075
その他	14,161	22,360
流動資産合計	591,332	611,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,888,345	※1 3,399,292
減価償却累計額	△901,135	△1,129,167
建物（純額）	1,987,210	2,270,124
構築物	671,244	722,283
減価償却累計額	△343,444	△399,557
構築物（純額）	327,800	322,725
機械及び装置	26,069	36,772
減価償却累計額	△12,467	△17,931
機械及び装置（純額）	13,601	18,840
車両運搬具	10,962	8,321
減価償却累計額	△10,320	△7,945
車両運搬具（純額）	642	375
工具、器具及び備品	48,586	56,554
減価償却累計額	△36,970	△44,219
工具、器具及び備品（純額）	11,615	12,335
土地	※1 340,516	※1 340,128
リース資産	—	108,084
減価償却累計額	—	△9,087
リース資産（純額）	—	98,997
建設仮勘定	5,964	2,478
有形固定資産合計	2,687,351	3,066,005
無形固定資産		
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	16,135	10,148
無形固定資産合計	19,616	13,630
投資その他の資産		
投資有価証券	8,952	10,408
長期前払費用	58,924	62,894
繰延税金資産	38,497	38,790
敷金及び保証金	520,480	604,567
保険積立金	128,721	144,696
その他	3,726	4,287
投資その他の資産合計	759,303	865,645
固定資産合計	3,466,271	3,945,281
資産合計	4,057,604	4,556,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,077	136,785
短期借入金	12,400	20,000
1年内返済予定の長期借入金	642,199	※1 756,111
1年内償還予定の社債	10,000	110,000
リース債務	—	21,034
未払金	351,275	387,581
未払法人税等	110,860	121,943
未払消費税等	42,689	34,497
その他	31,407	31,789
流動負債合計	1,353,908	1,619,740
固定負債		
社債	110,000	—
長期借入金	※1 1,304,839	※1 1,402,978
リース債務	—	78,308
その他	26,937	24,935
固定負債合計	1,441,776	1,506,221
負債合計	2,795,685	3,125,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金	272,747	272,747
資本剰余金合計	272,747	272,747
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	698,747	864,662
利益剰余金合計	699,147	865,062
株主資本合計	1,263,541	1,429,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,622	△1,471
評価・換算差額等合計	△1,622	△1,471
新株予約権	—	2,480
純資産合計	1,261,918	1,430,465
負債純資産合計	4,057,604	4,556,427

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	7,033,515	7,223,968
売上原価		
店舗食材期首たな卸高	55,339	67,004
当期店舗食材製造原価	29,485	—
当期店舗食材仕入高	1,878,804	1,868,488
サービス券引当金戻入	△4,000	—
合計	1,959,629	1,935,493
店舗食材期末たな卸高	67,004	88,176
売上原価合計	1,892,624	1,847,316
売上総利益	5,140,891	5,376,652
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,362	73,720
給料及び手当	1,191,972	1,097,537
雑給	989,367	1,179,208
法定福利費	186,358	191,809
福利厚生費	9,215	12,578
広告宣伝費	44,596	57,308
旅費及び交通費	74,825	80,806
水道光熱費	804,838	676,318
賃借料	114,748	103,036
地代家賃	487,243	527,562
保険料	29,033	29,411
消耗品費	118,068	133,475
衛生費	142,566	140,417
支払手数料	92,966	68,723
減価償却費	290,411	335,608
その他	260,831	298,200
販売費及び一般管理費合計	4,911,406	5,005,723
営業利益	229,484	370,929
営業外収益		
受取利息	4,025	3,813
貸貸収入	17,539	17,792
受取手数料	23,724	22,914
受取協賛金	7,847	8,752
その他	5,334	9,741
営業外収益合計	58,471	63,015

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業外費用		
支払利息	39,887	37,128
社債利息	1,401	1,333
その他	3,233	2,207
営業外費用合計	44,522	40,669
経常利益	243,433	393,275
特別利益		
敷金保証金譲受益	16,966	—
特別利益合計	16,966	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 13,093	※1 10,297
固定資産売却損	—	※2 4,815
減損損失	※3 18,304	※3 2,993
原状回復費用	1,657	—
その他	1,488	—
特別損失合計	34,542	18,106
税引前当期純利益	225,857	375,168
法人税、住民税及び事業税	122,757	175,084
法人税等調整額	△15,207	△6,980
法人税等合計	107,550	168,104
当期純利益	118,307	207,064

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		18,092	61.4
II 労務費		5,008	17.0
III 経費	※1	6,384	21.6
当期総製造費用		29,485	100.0
当期店舗食材製造原価		29,485	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	
※1	<p>経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 3,142千円</p> <p>減価償却費 1,625千円</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、当社使用タレの一部を製造しておりました土浦工場は平成20年12月31日をもって閉鎖し、製造をすべて外部委託としたことにより、現在、製造原価は発生しておりません。</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	291,647	291,647
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	272,747	272,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,747	272,747
資本剰余金合計		
前期末残高	272,747	272,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,747	272,747
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	621,590	698,747
当期変動額		
剰余金の配当	△41,150	△41,150
当期純利益	118,307	207,064
当期変動額合計	77,157	165,914
当期末残高	698,747	864,662
利益剰余金合計		
前期末残高	621,990	699,147
当期変動額		
剰余金の配当	△41,150	△41,150
当期純利益	118,307	207,064
当期変動額合計	77,157	165,914
当期末残高	699,147	865,062
株主資本合計		
前期末残高	1,186,384	1,263,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△41,150	△41,150
当期純利益	118,307	207,064
当期変動額合計	77,157	165,914
当期末残高	1,263,541	1,429,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,915	△1,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,537	151
当期変動額合計	△3,537	151
当期末残高	△1,622	△1,471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,915	△1,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,537	151
当期変動額合計	△3,537	151
当期末残高	△1,622	△1,471
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,480
当期変動額合計	—	2,480
当期末残高	—	2,480
純資産合計		
前期末残高	1,188,299	1,261,918
当期変動額		
剰余金の配当	△41,150	△41,150
当期純利益	118,307	207,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,537	2,632
当期変動額合計	73,619	168,546
当期末残高	1,261,918	1,430,465

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	225,857	375,168
減価償却費	292,036	335,608
減損損失	18,304	2,993
株式報酬費用	—	2,480
サービス券引当金の減少額	△4,000	—
受取利息及び受取配当金	△4,111	△3,992
支払利息	41,288	38,461
有形固定資産除売却損益 (△は益)	13,372	15,113
保険差益	—	△169
売上債権の増減額 (△は増加)	—	△191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,086	△22,803
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,379	△12,685
長期前払費用の増減額 (△は増加)	10,036	△3,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,123	△16,292
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38,889	12,907
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,065	△2,002
小計	644,264	720,625
利息及び配当金の受取額	719	616
利息の支払額	△39,267	△40,421
法人税等の支払額	△16,156	△167,807
保険金の受取額	—	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,560	514,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△392,758	△594,891
有形固定資産の売却による収入	50	280
有形固定資産の除却による支出	—	△1,584
無形固定資産の取得による支出	△4,966	△1,972
投資有価証券の取得による支出	△3,775	△1,200
その他固定資産の (増加) 減少額	△56,085	△97,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,536	△696,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,400	7,600
長期借入れによる収入	730,000	934,000
長期借入金の返済による支出	△614,716	△721,949
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
割賦未払金の (減少) 額	△22,538	△175
リース債務の返済による支出	—	△8,742
配当金の支払額	△41,011	△40,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,134	159,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,158	△22,646
現金及び現金同等物の期首残高	245,851	※ 432,009
現金及び現金同等物の期末残高	※ 432,009	※ 409,363

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>店舗食材 月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>店舗食材 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ・建物 14~20年 ・構築物 10~30年 なお、定期借地権契約上の店舗は、残存価額を零とした定額法によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ・建物 14~20年 ・構築物 10~30年 なお、定期借地権契約上の店舗は、残存価額を零とした定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<hr/>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<hr/>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理の条件内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に寄っております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">84,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">340,516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,551</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,000</td> </tr> </table>	建 物	84,035千円	土 地	340,516	計	424,551	長期借入金	261,000千円	計	261,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">92,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">337,516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,578</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,646</td> </tr> </table>	建 物	92,062千円	土 地	337,516	計	429,578	1年内返済予定の 長期借入金	21,671千円	長期借入金	74,975	計	96,646
建 物	84,035千円																						
土 地	340,516																						
計	424,551																						
長期借入金	261,000千円																						
計	261,000																						
建 物	92,062千円																						
土 地	337,516																						
計	429,578																						
1年内返済予定の 長期借入金	21,671千円																						
長期借入金	74,975																						
計	96,646																						
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	貸出コミットメント の総額	800,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	0	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	貸出コミットメント の総額	800,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	0										
貸出コミットメント の総額	800,000千円																						
借入実行残高	800,000																						
差引額	0																						
貸出コミットメント の総額	800,000千円																						
借入実行残高	800,000																						
差引額	0																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">12,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,093</td> </tr> </table>	建 物	12,686千円	機械装置	349	工具、器具及び備品	56	計	13,093	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">8,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,297</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,815</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物・構築物</td> <td>福島県福島市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,304千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物16,686千円、構築物1,618千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しております。</p>	建 物	8,444千円	構 築 物	59	機械装置	98	工具、器具及び備品	19	車両運搬具	90	解体撤去費用	1,584	計	10,297	建 物	4,815千円	計	4,815	用途	種類	場所	店舗	建物・構築物	福島県福島市
建 物	12,686千円																																
機械装置	349																																
工具、器具及び備品	56																																
計	13,093																																
建 物	8,444千円																																
構 築 物	59																																
機械装置	98																																
工具、器具及び備品	19																																
車両運搬具	90																																
解体撤去費用	1,584																																
計	10,297																																
建 物	4,815千円																																
計	4,815																																
用途	種類	場所																															
店舗	建物・構築物	福島県福島市																															
<p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物・土地</td> <td>千葉県市川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸資産の一部については、賃貸借契約の解除に伴い遊休化したものがあり早期の売却を予定しているため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,993千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,606千円、土地387千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売買契約に基づいた金額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸資産	建物・土地	千葉県市川市	<p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物・土地</td> <td>千葉県市川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸資産の一部については、賃貸借契約の解除に伴い遊休化したものがあり早期の売却を予定しているため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,993千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,606千円、土地387千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売買契約に基づいた金額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸資産	建物・土地	千葉県市川市																				
用途	種類	場所																															
賃貸資産	建物・土地	千葉県市川市																															
用途	種類	場所																															
賃貸資産	建物・土地	千葉県市川市																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,230	—	—	8,230
合計	8,230	—	—	8,230

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	41,150	利益剰余金	5,000	平成21年1月31日	平成21年4月27日

当事業年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,230	—	—	8,230
合計	8,230	—	—	8,230

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	41,150	利益剰余金	5,000	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 432,009	現金及び預金勘定 409,363
現金及び現金同等物 432,009	現金及び現金同等物 409,363

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">307,356</td> <td style="text-align: right;">162,152</td> <td style="text-align: right;">145,203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">307,356</td> <td style="text-align: right;">162,152</td> <td style="text-align: right;">145,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">148,906</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,465千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,524千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	307,356	162,152	145,203	合計	307,356	162,152	145,203	1年内	59,271千円	1年超	89,635	合計	148,906	支払リース料	71,658千円	減価償却費相当額	64,465千円	支払利息相当額	4,524千円	<p>所有移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 店舗における店舗内設備・厨房機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">254,948</td> <td style="text-align: right;">167,483</td> <td style="text-align: right;">87,464</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">254,948</td> <td style="text-align: right;">167,483</td> <td style="text-align: right;">87,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,635</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	254,948	167,483	87,464	合計	254,948	167,483	87,464	1年内	43,404千円	1年超	46,230	合計	89,635	支払リース料	61,685千円	減価償却費相当額	57,738千円	支払利息相当額	2,444千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	307,356	162,152	145,203																																														
合計	307,356	162,152	145,203																																														
1年内	59,271千円																																																
1年超	89,635																																																
合計	148,906																																																
支払リース料	71,658千円																																																
減価償却費相当額	64,465千円																																																
支払利息相当額	4,524千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	254,948	167,483	87,464																																														
合計	254,948	167,483	87,464																																														
1年内	43,404千円																																																
1年超	46,230																																																
合計	89,635																																																
支払リース料	61,685千円																																																
減価償却費相当額	57,738千円																																																
支払利息相当額	2,444千円																																																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成21年1月31日)			当事業年度 (平成22年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	11,680	8,952	△2,727	12,880	10,408	△2,472
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,680	8,952	△2,727	12,880	10,408	△2,472
合計		11,680	8,952	△2,727	12,880	10,408	△2,472

5. 前事業年度及び当事業年度に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
6. 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。
7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計の特例処理を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社は、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社は、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 117名
ストック・オプション数(注)	普通株式 270株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月29日)まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月29日～平成23年4月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	233
付与	—
失効	10
権利確定	223
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	223
権利行使	—
失効	8
未行使残	215

② 単価情報

		平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	590,149
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,480千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 117名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 166名
ストック・オプション数(注)	普通株式 270株	普通株式 251株
付与日	平成18年4月28日	平成21年6月12日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月29日)まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。	付与日(平成21年6月12日)以降、権利確定日(平成23年5月26日)まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月29日～平成23年4月28日	平成23年5月26日～平成26年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	251
失効	—	7
権利確定	—	—
未確定残	—	244
権利確定後 (株)		
前事業年度末	215	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	8	—
未行使残	207	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	590,149	107,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	35,104

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,490千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,490</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,979千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,413</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,497</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>均等割税額</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right;">47.6</td> </tr> </table>	未払事業税	9,490千円	計	9,490	減価償却費	29,979千円	減損損失	7,413	その他有価証券評価差額金	1,104	計	38,497	法定実効税率 (調整)	40.5%	均等割税額	7.0	永久に損金に算入されない 項目	0.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.6	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,435千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">4,427</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,075</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,361千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,427</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,790</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>均等割税額</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right;">44.8</td> </tr> </table>	未払事業税	10,435千円	減損損失	1,212	未払賞与	4,427	計	16,075	減価償却費	31,361千円	減損損失	6,427	その他有価証券評価差額金	1,001	計	38,790	法定実効税率 (調整)	40.5%	均等割税額	4.4	永久に損金に算入されない 項目	0.1	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.8
未払事業税	9,490千円																																																
計	9,490																																																
減価償却費	29,979千円																																																
減損損失	7,413																																																
その他有価証券評価差額金	1,104																																																
計	38,497																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																
均等割税額	7.0																																																
永久に損金に算入されない 項目	0.3																																																
その他	△0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.6																																																
未払事業税	10,435千円																																																
減損損失	1,212																																																
未払賞与	4,427																																																
計	16,075																																																
減価償却費	31,361千円																																																
減損損失	6,427																																																
その他有価証券評価差額金	1,001																																																
計	38,790																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																
均等割税額	4.4																																																
永久に損金に算入されない 項目	0.1																																																
その他	△0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.8																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1株当たり純資産額 153,331.57円 1株当たり当期純利益金額 14,375.11円	1株当たり純資産額 173,509.71円 1株当たり当期純利益金額 25,159.72円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 25,098.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期純利益 (千円)	118,307	207,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	118,307	207,064
期中平均株式数 (株)	8,230	8,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	20
(うち新株予約権)	(—)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数215個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1種類 (新株予約権の数207個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>ストックオプションの発行について</p> <p>当社は、平成21年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月24日開催の第16回定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、会社法第236条、第238条及び第239条に規定する新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
	売上金額 (千円)	構成比 (%)	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家				
北海道	1,712,418	24.3	1,818,536	25.3
茨城県	1,066,143	15.2	1,056,502	14.6
栃木県	531,622	7.6	513,763	7.1
埼玉県	775,292	11.0	727,305	10.1
千葉県	845,466	12.0	956,628	13.2
群馬県	450,605	6.4	421,518	5.8
東京都	109,818	1.6	153,757	2.1
宮城県	140,073	2.0	136,255	1.9
静岡県	416,796	5.9	460,496	6.4
福島県	95,259	1.3	96,092	1.3
神奈川県	276,327	3.9	275,855	3.8
岐阜県	107,611	1.5	102,023	1.4
山梨県	139,117	2.0	137,950	1.9
山形県	67,836	1.0	66,021	0.9
愛知県	146,502	2.1	157,913	2.2
三重県	152,623	2.2	123,734	1.7
その他	—	—	19,614	0.3
総合計	7,033,515	100.0	7,223,968	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。